

外国人参政権

国防と憲法を理解していない現政権が推し進める悪法。オランダやドイツなどの欧米諸国の失敗によって国の崩壊の要因となることが証明された外国人参政権。

「永住外国人に参政権を付与する」というのが外国人参政権です。参政権は国民固有のものであることが憲法で明記されています。そのため、外国人参政権は憲法違反なのです。

外国人参政権は日本にとって何のメリットもありません。外国人に参政権を与えると内政干渉を容易してしまい、その国の価値観や文化を簡単に破壊することができます。隣国が反日感情を抱いているにもかかわらず外国人に参政権を与えるのは非常に危険なのです。

また、賛成派の意見は非常に説得力に欠けます。

【納税しているのだから参政権を与えるべき】
→ 税金は「公共サービス」の対価です。

【外国では認めている国もある】
→ ほとんどの国では参政権付与は相互主義。
オランダやドイツは取り返しのつかない失敗をしています。

そもそも、単純比較できる問題ではないのです。

人権擁護法案

「人権擁護」という隠し蓑を使った言論統制の法案。隣国のように自由に発言もできない国を現政権はつくりたいのか？今まで隠し続けられた悪法。

名称は美しいのですが、中身は非常に危険な法案。人権侵害と取られる発言に罰則を課す事ができるという言論統制を行うための法案です。

そして、この問題で重要な点は「人権侵害の定義が曖昧」で「人権擁護委員に国籍条項がない」ということです。

歴史問題で揉めている国の人間が人権擁護委員になってしまうと、自分の国に不利な発言はすべて封殺できるようになるのです。人権侵害の定義が明確でないため、どのような発言も人権侵害だと言い張れます。

また、この問題は報道機関は対象ではありません。そのためテレビでは全く報じられていません。報道機関も自分たちに火の粉が降りかからない問題は扱いません。

人権擁護法案は知らない人も多いですが、非常に危険な法案なのです。

インターネットさえ監視され、自由に発言のできない隣国を思い出してください。現政権はあの国のような体制を目指しているのです。

実は危険な法案たち

子ども手当

外国人に支給されることを国民に知らせないまま、3月12日の衆院厚生労働委員会で強行採決したことが大きな問題になりました。

外国人が母国に50人子どもがいても人数分の金額が支給されます。一方、日本人が子どもを日本に残して海外で働いていると支給されません。

高校無償化

現政権は反日教育を行っている学校にまで日本の税金を費やして無償化を行おうとしています。拉致被害者の家族の気持ちを考えていないのでしょうか？

「差別だ」という人もいますが、国民を拉致した国の教育に税金で支援する国なんてどこにもありません。

選択的夫婦別姓

職場などで旧姓を使いたいのなら「通称使用」を行えばいいだけです。現政権はなぜこの法案に力を入れているのか？家族の絆の崩壊や、子どもの姓はどうするのかなどの問題があります。

また、重婚している人も夫婦別姓が採用されれば非常に発見しにくくなります。犯罪を助長する可能性の高い法案です。